

平成29年10月11日

各部（局、消防、支所）長、参事、会計管理者

市 長

平成30年度「施策の実施方針」について

みだしのことについて、別紙のとおり通知する。

平成30年度「施策の実施方針」について

平成30年度は、第八次総合計画基本計画の4年目、前期計画の仕上げ・後期計画の準備の年度にあたり、目指す都市像である「人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山」の実現に向けた取り組みを確実なものとする重要な年度となる。

については、着実かつ効果的な計画の推進に向け、第八次総合計画実施計画、平成29年度事業評価、次年度予算に向けた現地視察や新規事業ヒアリングの実施結果、決算審査指摘事項、一般質問への対応状況などを踏まえ、平成30年度施策の実施方針を次のとおり提示する。

1. 全体事項

- ・ 公共施設の整備については、単に老朽化等を根拠とせず、公共施設等総合管理計画の「基本方針」及び策定中である「実施計画」の方向性との整合を図ること。
- ・ 地方創生事業については、5年の計画期間の中間年次として実績評価を行い、改善を図るとともに、将来に向けた投資として地域の活性化や人材の育成、雇用の安定・創出につながる施策を積極的に創造すること。
- ・ 施策の検討については、背景となる関係する事項のデータや推移を的確に把握するとともに、ロードマップを定め、計画的・効果的に進めること。

2. 特に意識して検討すべき内容

- ・ 複数の分野にまたがる施策については、主要分野にのみ掲載しており、再掲はしていない。

【産業・労働】

観光に関する施策

- ・ 時代を先取りした観光地づくりの推進
- ・ 山岳資源と温泉資源の活用
- ・ 飛騨民俗村エリアの再整備

商工業に関する施策

- ・ 地域経済の好循環の創出・改善
- ・ 起業家等の育成
- ・ 地域を牽引する産業分野の振興

労働に関する施策

- ・ 若者の地元定着促進
- ・ 人材の育成・確保

農業に関する施策

- ・ 付加価値の高い農産物づくりの推進

- ・卸売市場の整備
- ・獣害対策の推進
- ・地産地消の推進
- ・農山村の維持・向上

林業に関する施策

- ・森林の適切な管理

畜産業に関する施策

- ・畜産基盤の整備促進
- ・畜産ブランドの創出

ブランド戦略に関する施策

- ・ブランド力の高いものづくりの推進

海外戦略に関する施策

- ・国際交流の推進

【環境・景観】

地球環境に関する施策

- ・ユネスコエコパークの活用
- ・ジオパークの推進
- ・生物多様性保全の推進
- ・乗鞍岳・五色ヶ原の利用促進
- ・自然エネルギーの活用促進

生活環境に関する施策

- ・新火葬場の整備
- ・新ごみ処理施設の整備

景観に関する施策

- ・まちなかの景観刷新
- ・良好な景観の創出

【教育・文化】

教育に関する施策

- ・ICT教育の推進
- ・学校給食の推進
- ・学校における安全安心の確保
- ・地域とともに進める学校づくり
- ・いじめ等対策の推進

- ・若者の活躍するまちづくり

スポーツに関する施策

- ・全国高等学校総合体育大会の開催
- ・スポーツ施設の整備
- ・高トレエリアの整備

歴史・文化に関する施策

- ・文化芸術の振興
- ・文化財の保存
- ・日本遺産の活用
- ・歴史的風致の維持向上

【福祉・保健】

地域福祉に関する施策

- ・結婚支援の推進
- ・誰にもやさしいまちづくりの推進

児童福祉に関する施策

- ・子育て家庭への支援
- ・保育施設の整備
- ・子ども発達支援センターの強化
- ・母子家庭等への支援

高齢者福祉に関する施策

- ・老人福祉の推進
- ・買い物の支援

障がい者福祉に関する施策

- ・障がい福祉の推進

保健に関する施策

- ・健康寿命の延伸
- ・妊産婦の支援
- ・自殺対策の推進

医療に関する施策

- ・地域医療体制の整備
- ・国保広域化への対応

【基盤・安全】

基盤に関する施策

- ・総合的な土地利用の推進
- ・道路網の整備
- ・快適な歩行空間の創出
- ・除雪の推進

住宅に関する施策

- ・空家等の適正管理、利活用促進

上下水道に関する施策

- ・上水道の整備
- ・有収率の改善
- ・公営企業化への対応
- ・下水道処理区域の再編

防災に関する施策

- ・防災体制の整備

消防に関する施策

- ・救急救命の推進
- ・消防団への入団促進

【協働・行政】

協働に関する施策

- ・協働のまちづくりの推進

交流に関する施策

- ・平和都市の推進
- ・移住定住の促進

行財政運営に関する施策

- ・総合計画の推進
- ・大学連携の推進
- ・行政改革の推進
- ・職員の質の向上
- ・公共施設の適正化
- ・基金の管理運用
- ・ふるさと納税の推進
- ・公金管理の効率化

3. その他

- ・上記に掲載されていない施策についても、継続して内容の充実、見直し等を図ること。